

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

質問項目	(2) 食料やエネルギーの自給率について
質問内容	<p>日米の金利差拡大を背景に、為替相場は急激な円安に流れました。連邦準備制度理事会(FRB)は、今後も徐々に金利を引き上げていくことを表明しているなか、日本の金融政策が転換しない限り、日米の金利差は今後も拡大し、一層の円安傾向が進むことも予想されます。現在の円安は一般に「悪い円安」と呼ばれるように、国民生活、多くの企業経営にとって円安のデメリットがメリットを上回る状態です。日本は、石油や食料などの多くを輸入に頼っているなかで、これ以上の円安が進行することは、需給両面にわたる悪影響がさらに深度を増し、日本の経済社会をさらなる苦境へと陥らせかねないという危惧しています。</p> <p>とりわけ、その多くを輸入に依存している食料やエネルギーといった国民の生命にもかかわる財の安定的供給は、安全保障上の重要課題の一つです。こうした点に関して当会では、現状の過度な輸入依存体質からの転換を図り、各地域ごとの地産地消(地域の需要を地域内の供給によって満たしていく)考え方に立ち、地域の一次産業の積極的振興とともに、休眠発電施設の有効活用、中小規模発電設備の整備により石油やガス、大規模発電依存体質から再生可能エネルギーによる地域エネルギーの自立化を戦略的に進めていく必要があると考えています。貴党のお考えをお聞かせください。</p>
日本共産党	<p>日本共産党は、2030年度までに、省エネと再エネの抜本的に強化して、CO2を50%～60%削減する「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を提案しています。エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば60%の削減は可能です。2050年までに、残されたガス火力なども再生可能エネルギーに置き換え、実質ゼロを実現します。即時原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめ、2030年度に原発と石炭火力の発電量はゼロとします。再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立します。再エネを最大限活用できる電力網などのインフラを整備し、二酸化炭素排出量が大きい業界、大規模事業所に、二酸化炭素削減目標と計画、実施状況の公表などを「協定」にして政府と締結することを義務化します。農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマスの発電の普及など、脱炭素を結びつけた農業・林業の振興を進めます。</p>
国民民主党	<p>主要農作物、食料ごとの自給率目標を定める「食料自給基本計画」を策定します。米の需給調整は国の責任で行うとともに、食料自給率 50%、有機農業面積 30%をめざします。</p> <p>資源の少ない日本にとって、エネルギー自給率の向上などエネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要な課題です。エネルギー安定供給の確保をはじめとするエネルギー安全保障を重視し、盤石なエネルギー供給体制を実現しつつ、カーボン・ニュートラル社会をめざします。</p>
立憲民主党	<p>コロナ禍やウクライナ紛争等の教訓として、エネルギーや食料の安全保障の強化が再認識されています。</p> <p>食料自給率・自給力の向上を掲げた食料・農業・農村基本計画に基づき、持続可能な農業・農村づくりや国民理解の拡大に向け、力強い農業・農村政策を確立することが重要です。私たちは、農地、担い手の確保、「農業者戸別所得補償制度」の復活など、国内生産拡大と安定した流通体制整備等を図ります。また、直接支払制度の見直しを検討するなど、農業・林業・漁業の振興を図り、農山漁村が持つ多面的機能の発揮・強化を図ります。こうした取り組みを通じて、国民の生活に不可欠な食料や木材などの安定供給の他、多面的機能の効果を都市から小さな町や村まで、国全体にめぐらせます。その循環を強くし、国民への理解増進を図り、食料自給率の向上と食料安全保障の強化を進めます。</p> <p>また、省エネの推進や、ゾーニングの徹底、地元合意、地元参画を要件にて乱開発を防ぎつつ、再生可能エネルギーの導入を進め、エネルギーを海外依存しない、災害に強い、分散型エネルギー社会を構築します。</p>
自由民主党	<p>食料の安定供給の確保は、食料安全保障の観点からも国家の最重要責務であり、食料自給率・食料自給力の向上に努めることが重要です。</p> <p>燃油・肥料・飼料等の生産資材や原材料等の価格高騰に対する安定供給の確保、影響緩和対策を着実に実施するとともに、輸入依存度の高い小麦・大豆・飼料作物等の増産支援、米粉や国産小麦等の国産原料への切り替えや、生産拡大等を支援します。</p> <p>円安傾向の中、再生可能エネルギーの導入拡大等を通じたエネルギー自給率の向上を図ることも重要です。このため、再生可能エネルギーや蓄電池、コージェネレーション等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネスを推進するための市場環境整備や技術実証支援、蓄電池や水電解装置等の導入支援の取組みを進めるとともに、地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化、地域活性化に向けたマイクログリッドの構築支援等に取り組めます。</p>
社会民主党	<p>石油、石炭、ガスなどは発電や機械、工場を動かすエネルギー、人間が動くためのエネルギーは食料です。戦後の経済は第2次産業、3次産業に偏重し、農業、林業を切り捨ててきました。農林業の振興、農業人口、林業人口を増やすことを真剣に考えるときです。</p> <p>電力不足の大きな要因は、電力各社の火力発電の廃止・休止・縮小です。電力の自由化、脱炭素もその原因になっています。電力各社に供給を義務付け、火力発電の再稼働させることも必要です。</p> <p>再生可能エネルギー(太陽光発電、風力発電)は極めて効率が悪く、設備の製造、設置、廃棄に火力発電以上に化石燃料を消費します。太陽光発電はすでに6000万千瓦ワット以上が設置され、9万ヘクタール(10キロ四方の土地9枚分)の野山、田畑をつぶしました。しかし発電量はごく僅かです。産業を支える電力にはなりません。</p>
愛知維新の会	<p>食料安全保障上の重要な指標である「食料自給力指標(米・小麦中心の作付け)」に基づき、食料自給率の向上を図るほか、食料自給率の高いコメの消費拡大策を推進するとともに、自給率の低い穀物や飼料などの国内生産を拡大していくことが必要である。</p> <p>一方、エネルギー安全保障の観点から、安全性が確認された原子力発電所については可能な限り速やかに再稼働させ、長期的にはエネルギー安全保障確保や脱炭素社会実現とのバランスの中で、既設原発で老朽化したものは市場原理の下でフェードアウトさせ、次世代原発に切り替えていくべきだと考える。再生可能エネルギーの導入・拡大については、障害となる規制の見直しを不断に行うとともに、地域社会が潤う仕組みを構築することによって、地方経済の活性化を図っていくことが重要である。</p>
公明党	<p>エネルギーは全ての社会・経済活動を支える土台であり、その安定供給の確保は経済活動・国民生活上、必要不可欠です。特に、すぐに使える資源が乏しく、自然エネルギーを活用する条件も諸外国と異なる我が国においては、エネルギー自給率の向上は極めて重要であります。こうした観点から、徹底した省エネや、再エネなど、脱炭素の効果の高い電源の最大限の活用等により、エネルギー自給率の向上にしっかりと取り組んで参ります。</p>